

代表者名	佐竹 敬久	所管部課名	企画振興部学術国際局国際課
所在地	秋田市旭北栄町1-5	設立年月日	平成3年7月1日

【沿革及び県の出捐理由】

県民の国際交流に関する幅広い分野の活動を促進し、世界各国との相互理解と友好親善を深めるとともに、地域の活力を高め、より豊かな県民生活の実現に資することを目的に県が主体となり平成3年7月1日設立。

【出捐者】(22年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	750,000	76.9
市町村	25	125,001	12.8
その他	51	100,253	10.3
計	77	975,254	100.0

【事業】

主たる業務

1. 海外技術研修員・県費留学生等受入事業
2. 民間国際交流団体・ボランティアの育成、支援
3. 情報の収集・提供。国際交流事業の支援、実施
4. 各種研修会・語学講座等の開催。在住外国人支援

事業実績

(千円)

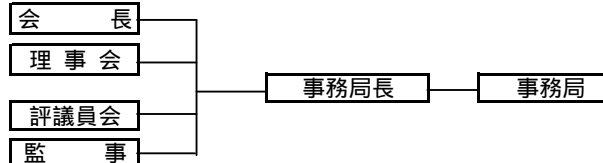
事業名等	19年度	20年度	21年度
受託事業	9,328	4,676	11,066
自主事業	17,852	31,949	20,637

21年度事業概要及び22年度事業計画・目標

平成21年度事業概要	平成22年度事業計画
1. 在住外国人支援	1. 在住外国人支援
2. 異文化理解・ボランティアの育成・支援	2. 異文化理解・ボランティアの育成・支援
3. 民間国際交流団体の育成・支援	3. 民間国際交流団体の育成・支援
4. 情報の収集・提供及び国際交流事業	4. 情報の収集・提供及び国際交流事業
5. 海外技術研修員の受入・在外県人会支援	5. 海外技術研修員の受入・在外県人会支援

【組織】

運営機構



役員数(H22.7.1現在)

(人)

	理	事	監	事
常勤				
内、県退職者				
内、県職員				
非常勤	7			2
内、県退職者	1			1
内、県職員	2			
計	7			2
内、県関係者	3			1

職員数(H22.4.1現在)

(人)

正職員	3	正職員(出向者以外)	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向・兼務職員	3	31歳	0年
内、県職員	1		
臨時・嘱託	4	正職員平均年収	
内、県退職者			千円
計	10		
内、県関係者	1		

役員報酬支給対象者数	人
役員報酬支給対象者平均年齢	歳
平均役員報酬額	千円/年

【財務】

損益状況(21年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	62,099
受託事業収入	11,522
補助金収入	34
自主事業収入	304
基本財産運用益収入	50,054
その他	185
経常支出 B	47,587
人件費	24,707
その他	22,880
経常損益 C = A - B	14,512
経常外収入	897
経常外支出	
諸税	
当期損益	15,409

財務状況(21年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	31,458	2.6
固定資産	1,180,313	97.4
資産計	1,211,771	100.0
流動負債	835	0.1
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	835	0.1
基本金	1,180,314	97.4
剰余金	30,622	2.5
正味財産計	1,210,936	99.9
負債・正味財産計	1,211,771	100.0

基本金には国際交流支援基金を含む

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
----------	------	-----	-----

【県の財政支出】

(千円)

	19年度	20年度	21年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	2,346	1,034	34	海外移住者支援事業
委託費	17,963	4,676	11,475	外国人相談員、技術研修員受入、日本語指導者研修、あきたのファミリー各事業
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	19年度	20年度	21年度	19-20増減	20-21増減
健全性	自己資本比率	%	99.97	99.97	99.93	0.00	0.04
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	15,537.89	3,703.12	3,767.43	11,834.77	64.31
収益性	剰余金(欠損金)	千円	20,076	15,788	30,622	4,288	14,834
	経常利益率	%	90.56	151.30	23.37	60.74	174.67
	総資本利益率	%	2.69	2.82	1.20	0.13	4.02
発展性	経常収入額	千円	37,195	22,662	62,099	14,533	39,437
効率性	総資本回転率		0.03	0.02	0.05	0.01	0.03
	職員1人当たり経常収入	千円	4,649	2,518	6,900	2,131	4,382
	人件費比率	%	45.68	85.83	39.79	40.15	46.04

2 経営目標の達成状況

経営目標			19年度	20年度	21年度	22年度
経営改善指標	管理費(千円)	目標	35,600	18,600	17,800	17,800
		実績	33,508	16,335	15,850	
事業成果指標	啓発講座等受講者数(人)	目標	4,700	4,800	4,300	4,300
		実績	5,694	5,970	5,632	
事業成果指標	ネットワーク加盟団体数	目標	120	140	150	150
		実績	134	135	141	
顧客満足度指数	顧客満足度指数	目標	93	95	95	95
		実績	92	94	95	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

公益性が高く収益性の薄い事業を主として実施しているため、自主財源に乏しく、基本財産の運用や国際交流基金の取り崩しで事業を実施している状況にある。最小の経費で高い効果のある事業を実施するため、事業の選択を的確に行うとともに、管理的経費の節減に努める必要がある。また今後は、可能な範囲での収益事業の実施など自主財源の確保に向けた努力が必要である。

<顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組>

各種事業後に実施したアンケート調査によると、94.6%の県民からプラスの評価をいただくなど顧客満足度は良好である。さらに高い評価を得られるように、県民ニーズにあった講習を企画するなど努力していきたい。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
<p>・当年度は、基金30百万円の取崩し(当初5億円・当年度末残高226百万円)は行わず、一般会計の基本財産(債券)の一部を売却し、29百万円の収入を確保し、14百万円の経常利益を計上した。いずれにしても、経常収支赤字の構造が続いており、赤字補填のため、基金ないし基本財産の取崩が常態化することは財政基盤の脆弱化につながり、好ましくないと考えられる。</p> <p>・次年度は基金取崩しを予定していないため、14百万円の経常損失を見込んでいたが、事業収支の抜本的見直しを行い、基金取崩しに依存しない収支構造を確立することが求められる。</p>	